

障害者雇用支援のスタートライン、宇都宮市に働く拠点 企業へ橋渡し

2026/03/23 16:38 日本経済新聞電子版 1068文字

障害者雇用支援を手掛けるスタートラインが23日、宇都宮市と包括連携協定を結んだ。市内に障害者が事務作業などで働ける場所を用意し、障害者を雇用したい企業とつなぐ。市内で働く場所が見つからない障害者と、雇用したいが拠点やノウハウがない企業のミスマッチを解消する。

スタートラインは2009年の設立で25年、東証グロース市場に上場した。障害者と企業双方が雇用関係を結びやすいよう、実際の仕事場（サテライトオフィス）を展開しているのが特徴だ。こうした雇用支援事業の拠点数は現在、全国の大都市圏中心に約50あり、障害者約2500人を支援している。

宇都宮市のケースでは同社がサテライトオフィスの物件候補を選定中で、決まり次第「Diverse Village UTSUNOMIYA（ダイバース・ヴィレッジ宇都宮）」を開設する。想定では20社程度が入居し、入居企業が障害者を数人ずつ直接雇用する。企業は障害者を管理する担当者を常駐させることもできる。

物件の賃料はスタートラインが負担する。同社社員も5人ほど常駐し、管理者や障害者の採用・就業を支援する。人数などに応じて、入居企業から月額で「サービス利用料」を得る。

スタートラインの拠点では事務作業をするサテライトオフィス以外にも、仕事場を用意している。

例えばコーヒーのドリップパックなどを作る「BYSN（バイセン）」は、企業が雇用する管理者と障害者が一緒になってコーヒーの良い生豆を手作業で選び、焙煎（ばいせん）して包装する。コーヒーは営業活動のノベルティー（記念品）として活用できるほか、社内のカフェで社員に提供するというケースもある。

スタートラインではこのほか、屋内農園で管理者と障害者がハーブを育てハーブティーなどを作る「IBUKI（イブキ）」もある。ダイバース・ヴィレッジ宇都宮では、オフィス機能にBYSNなどを組み合わせた施設を想定している。

スタートラインの利用企業数は現在350社程度で年々増えている。障害者の法定雇用率は24年2.5%に



ダイバース・ヴィレッジ宇都宮のイメージ図



バイセンでの作業風景



包括連携協定を結んだ宇都宮市の佐藤市長[㊟]とスタートラインの西村社長

上昇し、7月には2.7%へ引き上げられるため、同社は今後も増加を見込んでいる。ダイバース・ヴィレッジ宇都宮では利用企業からの引き合いもあるが、栃木県内や宇都宮市内の企業にも入居してもらおう働きかけていく。

23日に記者会見した宇都宮市の佐藤栄一市長は「障害者雇用で持っているノウハウ、経験を存分に生かしてほしい」と話した。スタートラインの西村賢治社長は「中核市との連携は初めて。市内企業の理解促進などでも役割を果たしていきたい」と語った。

(横山雄太郎)

【関連記事】

- ・「LRT×スポーツ施設」の街づくり 栃木県と宇都宮市が整備着々
- ・ミンナのミカタHD、障害者就労支援拡大 人手必要な企業マッチング
- ・栃木県がデータセンター集積地へ 空白地から一転、宇都宮など名乗り

許諾番号NK002525 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報(以下「情報」)の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.